

①【資源生産性革新計画】企業又は一定の事業所の資源生産性を向上する取組に対する支援

経営トップが高い目標をコミットし、認定計画に基づき資源生産性を向上させる抜本的な取組を行う事業者に対し、政策的支援を行う。

資源生産性の向上目標を設定

創意工夫による目標達成に向けた取組

政策的支援

企業又は一定の事業所単位で

資源生産性

付加価値

エネルギー消費量
又は 二酸化炭素排出量

を3年間で一定以上向上させる
目標を設定

資源生産性向上を経営の重要課題とし、事業全体を見直し、独自の技術開発の成果の活用や、他者との連携等、あらゆる方策を通じた取組による計画を策定

<事業構造の変更>

- 合併等により強みのある技術等を全体で活用
- 生産を効率的な事業所に集約し、効率化 等

<設備投資：設備を特定せず、一定以上の効果のある設備を対象>

- 研究開発の成果を活用し、新型設備を導入
- システム導入による設備の高効率化
- 物流システムの見直しに不可欠な倉庫の整備 等

<その他の取組>

- 既存の設備の運転最適化
- モーダルシフト 等

【税制支援】

- ◇登録免許税の軽減
- ◇不動産取得税の軽減
- ◇一定以上の効果のある設備等の即時償却

【金融支援】

- ◇設備投資に必要な資金に対する中小機構の債務保証
- ◇認定事業者への出資の円滑化

【規制の特例】

- ◇貨物利用運送事業法、貨物自動車運送事業法の許認可のみなし取得特例
- ◇技術研究組合を株式会社化する際の特例（現物出資の検査役調査免除） 等

②【資源制約対応製品生産設備導入計画】社会の資源生産性を向上する製品を製造するための設備投資に対する支援

認定計画に基づき、優れた省エネ家電等社会の資源生産性向上に寄与する製品を製造する者に対し、政策的支援を行う。

インセンティブ税制により、資源生産性に優れた製品（トップランナー基準を一定以上上回る省エネ家電等）の普及を後押し。



液晶テレビ



エアコンディショナー



冷蔵庫



照明設備

◇設備投資額の即時償却

◇設備投資に必要な資金に対する中小機構の債務保証

株式会社産業革新機構を通じた資金の供給について

事業の目的

- 構造的な資源高という制約の下で成長性の高い市場を獲得することが必要。
(環境エネルギー分野、医薬(ライフサイエンス)分野等)
- 大企業、中小企業、ベンチャー、大学等に分散している結果、十分実力を発揮できない技術、事業を集約化・組み合わせて、上記市場の獲得に必要な力強い事業を育成。
- 金融危機の結果イノベーションを支えるリスクマネーが世界的に不足。公的資金で下支えをしないと世界的に「失われた〇年間」となる可能性。他方、金融危機で大企業からのスピノフが促進され、集約化を進めるには追い風。

事業の内容

- 国は、支援基準を定め、株式会社産業革新機構の体制整備を行い、革新的な経済産業構造への転換に資する事業等に対して資金供給を行う。
- 機構は、株式会社形態による時限組織とし、民間ノウハウを最大限活用し、効率的な投資を行う。

投資対象のイメージ

【課題①:最先端基礎技術の結集】

- ・次世代2次電池などのような基礎研究分野において、大学等の組織の壁を超えて技術を集約し、組み合わせてライセンス供与。

【課題②:ベンチャーと大企業等をつなぐ仕組みの創設】

- ・ベンチャーキャピタル・中小ベンチャー企業と、事業化を担う大企業等をつなぐ「セカンダリー投資」の仕組みを創設。

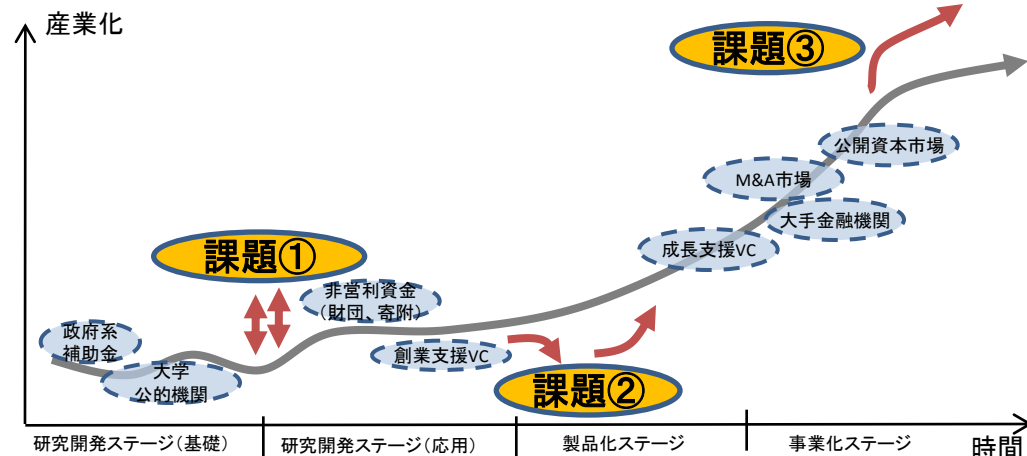
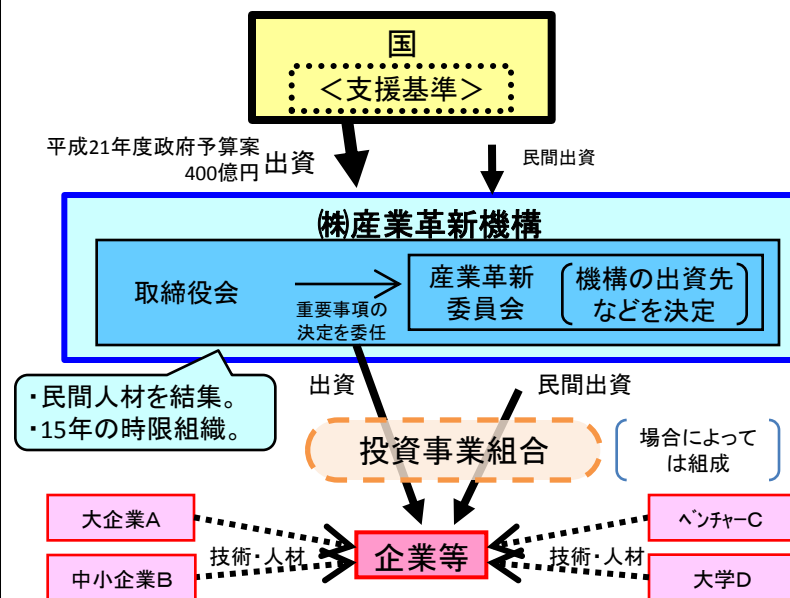
【課題②～③:大企業等の中で埋もれた技術・事業の再編・集約】

- ・技術的に優位であるものの十分に価値を発揮できていない事業や技術を拾いだし、他と組み合わせて資金・人材を集中投下。

【課題③:環境ソリューションサービスを創造】

- ・個別のプラントメーカー等が保有する大気汚染・水質汚濁・廃棄物の処理技術を結集し、需要が拡大するアジア市場に環境ソリューションサービスとして提供。

実施体制



研究開発の活性化と実用化の促進について

鉱工業技術研究組合法の改正

企業同士で協調できるところは協調し、効率の良い研究開発及び実用化を促進

産業技術力強化法の改正

産総研等の試験研究独立行政法人による企業の研究開発の支援の強化

◇共同研究の迅速な実用化を可能とする制度改正

【問題点】 研究組合は研究開発専業で、実用化ができない。



実用化のための株式会社転換等を可能に。

(その他) 技術研究組合(仮称)に名称変更
産総研等の独立行政法人への組合員資格付与

(関連税制) 研究組合の購入資産の圧縮記帳制度
研究組合への賦課金は研究開発税制の対象

(関連融資) 政策金融公庫から組合員への融資

◇企業と産総研等の試験研究独立行政法人が連携しやすい環境等の整備

○産総研等と企業の共同研究を税制優遇
(税額控除割合 10%→12%)

(関連予算) お墨付きサービス事業
(産総研等が製品の実証によりお墨付きをするサービス)
(20fy 2次補正案 7億円、21fy 予算案 10億円)

◇試験研究独法が共同研究成果を承継した場合の特許料の特例措置